



令和4年2月14日
港湾局海洋・環境課

第5回 2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会
の開催について【最終回】

国土交通省港湾局では、海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(基地港湾)の配置及び規模や、基地港湾を活用した地域振興について検討するため、最終となる「第5回 2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会」を開催いたします。

基地港湾の配置及び規模や、基地港湾を活用した地域振興について検討するため、「2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会」を立ち上げ、昨年5月18日に第1回、8月5日に第2回、10月26日に第3回、12月14日に第4回会議を開催しました。

これまでの会議において委員から頂いたご意見を踏まえ、本検討会のとりまとめとして、最終となる第5回会議を開催いたします。

記

- 日時：令和4年2月17日(木) 13:00～15:00
- 場所：合同庁舎3号館8階特別会議室(東京都千代田区霞が関 2-1-3)
- 主な議事：・検討会とりまとめ(案)について
- 参加者：別紙のとおり
- その他：
 - ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、WEB会議にて開催します。
 - ・会議は非公開としますが、報道関係者のみ末尾の挨拶から傍聴及び撮影が可能です。ご希望の場合、2月16日(水)17:00までに hqt-kouwankaiyoutyousa@gxb.mlit.go.jp までメールにてご連絡のうえ、当日14:30までに8階特別会議室報道関係者控室へお越しください。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会場ではマスクをご着用いただくとともに、各社原則1名とさせていただきます。
 - ・会議資料は会議当日までに以下のHPに掲載します。
https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan.tk6_000073.html

【お問合せ先】 国土交通省 港湾局 海洋・環境課 椋平、植田

電話:03-5253-8111(内線 46658、46659)、03-5253-8674(直通)、03-5253-1653(FAX)

第5回 2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会

参加者名簿

【有識者】

足利大学 理事長	牛山 泉
早稲田大学法学学術院 教授	河野 真理子
東京理科大学理工学部土木工学科 教授	菊池 喜昭
横浜国立大学 名誉教授、放送大学 名誉教授、神奈川大学 海とみなの研究所 上席研究員	來生 新
京都大学経営管理大学院 特命教授	渡部 富博

【関係団体】

(一財) 沿岸技術研究センター 業務執行理事	田所 篤博
(一財) 港湾空港総合技術センター 業務執行理事	諸星 一信
(一社) 日本埋立浚渫協会 技術委員長	野口 哲史
(一社) 日本港運協会 理事 兼 港湾物流戦略室長	久米 秀俊
(公社) 日本港湾協会 専務理事	小谷野 喜二
(一社) 日本風力発電協会 副代表理事	山田 正人

【行政関係者】

経済産業省

資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課長

能村 幸輝

国土交通省

港湾局

計画課長

安部 賢

産業港湾課長

西尾 保之

海洋・環境課長

中原 正顕

(敬称略)

趣旨

- 「洋上風力産業ビジョン(第1次)」において、洋上風力発電の導入目標として、2040年までに3,000万kW ~4,500万kWの案件を形成することが示された。
- 同ビジョンに鑑み、系統整備マスタープランの検討状況や将来の洋上風力発電設備の大型化等の動向を見据えつつ、必要となる基地港湾の全国配置及び各基地港湾の面積・地耐力等を検討した上で、港湾管理者とともに計画的に基地港湾の整備を進めていく必要がある。
- あわせて、基地港湾を活用した地域振興を実現するための具体的な方策を整理する必要がある。
- これらを検討するため、「2050年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会」を「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」の下に設置する。

主な検討項目

I. 基地港湾の配置及び規模

- 我が国における洋上風力発電の導入量を具体的に想定するとともに、将来的な系統整備スケジュールを踏まえ、ビジョンの目標を実現するために必要となる、基地港湾の配置について検討。
- 近年の洋上風力発電設備の大型化動向等を把握した上で、基地港湾における面積・地耐力等の最適な規模について検討。
- 浮体式洋上風力発電設備の開発動向を考慮し、浮体式洋上風力発電設備に適した基地港湾の面積・地耐力・岸壁水深等の規模について検討。

等

II. 基地港湾を活用した地域振興

- 港湾管理者や地元市町村等の地域振興の参考となるよう、海外及び国内港湾の事例をもとに、我が国で想定される地域振興のケースを整理。
- 想定される地域振興のケースに対して、その実現のために必要な現地条件(面積・既存産業の有無、等)や支援制度等を整理した地域振興モデルを検討・とりまとめ。
- 地域振興モデルに係る、全国及び地元への経済波及・雇用創出効果の検討。

等